

人材開発支援助成金

基本情報

組織情報	府省庁	厚生労働省				
	事業所管課室	厚生労働省 人材開発統括官 企業内人材開発支援室				
	作成責任者	永島宏泰				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	002628	事業開始年度	2001	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	厚生労働省	Ⅵ－１ 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと		Ⅰ－１ 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること		https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r05_jizenbunseki/45_VI-1-1.pdf
関連事業	その他関連元: 20279:中小企業リスクリング支援事業（仮称）			主要経費	雇用労災対策費	
概要・目的	事業の目的	労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進し、企業内における労働者のキャリア形成の効果的な促進に資することを目的とする。				
	現状・課題	日本企業の人的投資、具体的には、OFF-JTの研修費用が低くとどまり、かつ、近年さらに低下傾向にあることから、企業のOFF-JTの研修投資を高め、非正規雇用労働者のキャリアアップなどを含め人への投資を強化していく必要がある。				
	事業の概要	雇用する労働者に対して、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。				
	事業概要URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html				

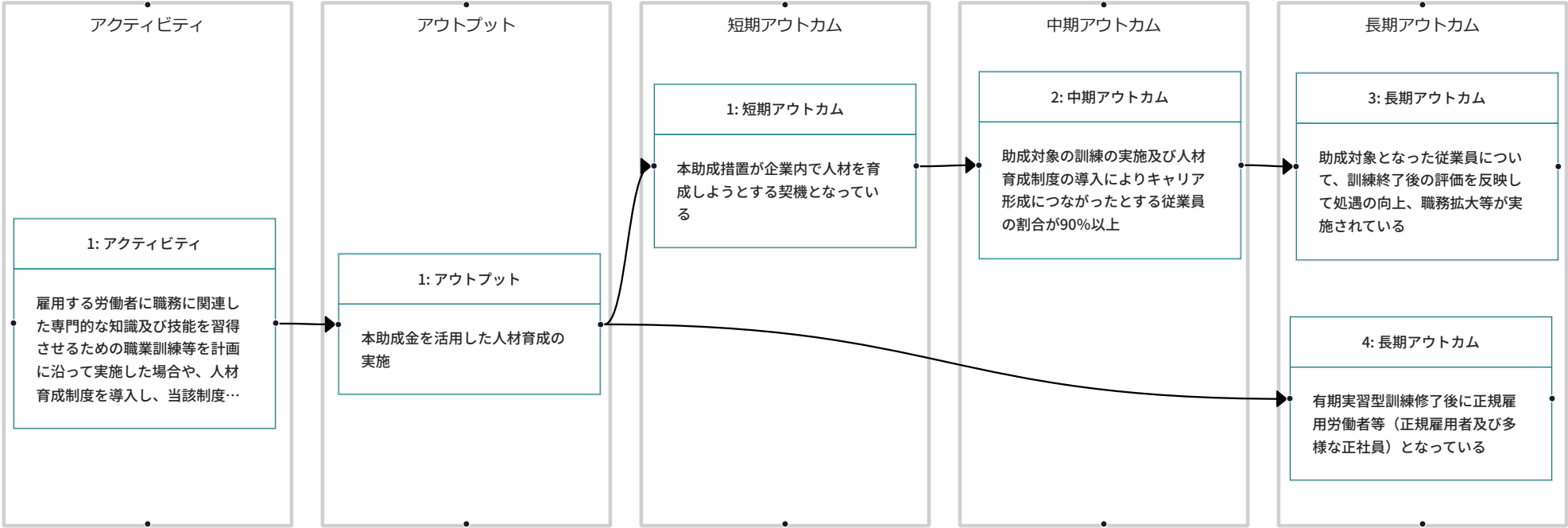
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	雇用保険法		昭和四十九年法律第百十六号	第六十三条	1	第1号、第4号、第5号及び第9号
	雇用保険法施行規則		昭和五十年労働省令第三号	第二百二十五条	--	--
	雇用保険法施行規則		昭和五十年労働省令第三号	--	--	附則第34条、第35条
	職業能力開発促進法		昭和四十四年法律第六十四号	第十五条の三	--	--
	職業能力開発促進法		昭和四十四年法律第六十四号	第九十六条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	第11次職業能力開発基本計画		https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_17632.html			
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	訓練内容及び受講者の雇用形態等に応じて、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成	経費助成率：45～75％（30～60％）、賃金助成額（1人1時間あたり）：760円～960円（380円～480円）等 （ ）内は中小企業以外の助成額・助成率	受講者1人1訓練あたりの経費助成限度額は訓練種別・企業規模・訓練時間数に応じて7万円～500万円 受講者1人1訓練あたりの賃金助成限度時間は1,200時間～1,600時間 1事業所1年度あたりの上限額は助成コースに応じて1,000万円～1億円等		--	
備考	事業別フルコスト情報：https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/other/r04/fullcost.html					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2021	2022	2023	2024	2025	
	要求額		--	19,006,579	67,746,536	64,478,367	62,315,019	
	当初予算		32,228,406	69,830,632	65,782,987	64,465,415	--	
	補正予算		21,567,740	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		△33,099,000	--	--	--	--	
	計		20,697,146	69,830,632	65,782,987	64,465,415	0	
	執行額		20,437,657	16,731,652	21,374,581	--	--	
	執行率		98.7%	24%	32.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	特別会計	労働保険	雇用勘定		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 雇用安定等給付金			--	62,631,126	62,069,052
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 諸謝金			--	1,439,484	0
		当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 庁費			--	221,342	236,244
	当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 労働保険業務庁費			--	166,958	7,820	
当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 委員等旅費			--	4,467	0		
当初予算	労働保険 / 厚生労働省 / 雇用勘定 / 地域雇用機会創出等対策費 / 職員旅費			--	2,038	1,903		
主な増減理由	直近の実績（令和５年度）を踏まえたこと、事業主支援アドバイザーの統合等によるもの。			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-2-3

アクティビティ	雇用する労働者に職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、実施した事業主等に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。				
アウトプット	活動目標	本助成金を活用した人材育成の実施		活動指標	支給決定件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(件)	76,819	94,665	74,205	85,092
	活動実績／成果実績(件)	31,114	26,943	38,192	--
 後続アウトカムへのつながり	企業内における労働者のキャリア形成を図るために、まずは、企業内で職業訓練等の人材育成が実施される必要があると考えられることから、本助成金による支援がその契機となったかという点を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	本助成措置が企業内で人材を育成しようとする契機となっている		成果指標	本助成措置が企業内で人材を育成しようとする契機となった旨の評価が得られた割合（アンケート調査を実施し、企業内で人材を育成しようとする契機となったと回答した事業主の数／アンケート調査に回答した事業主の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省人材開発統括官調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	92
	活動実績／成果実績(%)	94.1	92.7	94.4	--
	達成率(%)	104.6	103	104.9	--
 後続アウトカムへのつながり	企業内における人材育成を効果的に支援するためには、企業内で職業訓練等の人材育成が実施されるのみならず、その成果として従業員が新たに職務に必要な技能を身につけキャリア形成が図られることが重要であることから、訓練の実施等によるキャリア形成を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	助成対象の訓練の実施及び人材育成制度の導入によりキャリア形成につながったとする従業員の割合が90%以上		成果指標	助成対象の訓練の実施及び人材育成制度の導入によりキャリア形成につながったとする従業員の割合（アンケート調査を実施し、訓練の実施及び人材育成制度の導入によりキャリア形成につながったと回答した従業員の数／アンケート調査に回答した従業員の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省人材開発統括官調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	95
	活動実績／成果実績(%)	97	97.2	95.2	--
	達成率(%)	107.8	108	105.8	--

 後続アウトカムへのつながり	訓練の実施及び人材育成制度の導入によりキャリア形成が図られた上で、訓練修了後の評価を反映して従業員に対して処遇の向上等として還元することで、さらなる雇用の安定を実現すると考えられることから、助成対象となった従業員に係る訓練修了後の処遇の向上等を長期アウトカムとして設定した。
--	---

長期アウトカム	成果目標	助成対象となった従業員について、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等が実施されている		成果指標	助成対象となった従業員について、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した（実施する予定も含む）事業主の割合（アンケート調査を実施し、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等を実施した事業主の数／アンケート調査に回答した事業主の数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省人材開発統括官調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	74	74	75	75	75
	活動実績／成果実績(%)	68.2	78.4	79.5	--	--
	達成率(%)	92.2	105.9	106	--	--

アクティビティからの発現経路 1-1-4

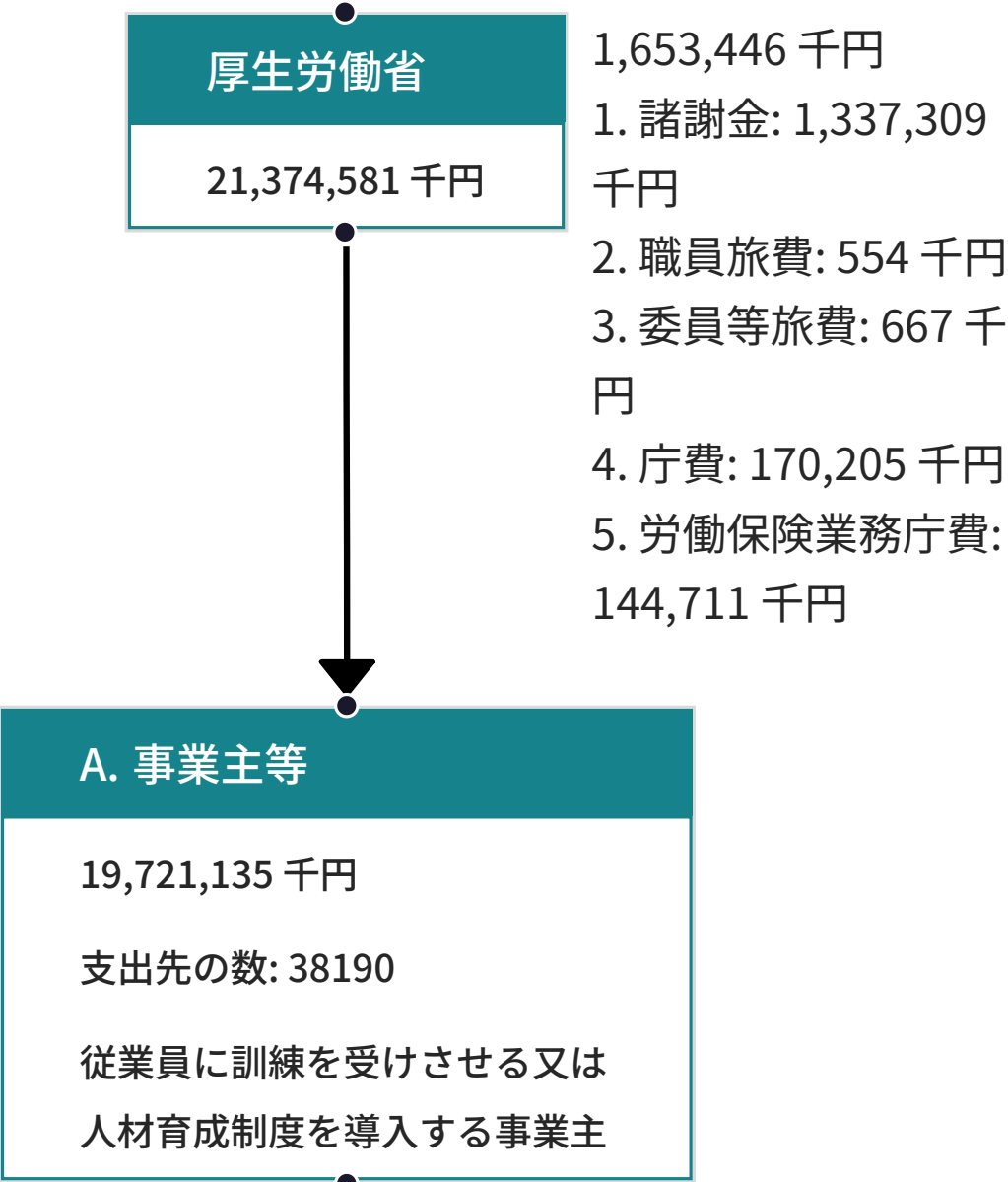
アクティビティ	雇用する労働者に職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し、当該制度を労働者に適用した場合に、実施した事業主等に対して、訓練経費や訓練期間中の賃金等の一部を助成する。					
アウトプット	活動目標	本助成金を活用した人材育成の実施		活動指標	支給決定件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	76,819	94,665	74,205	85,092	
	活動実績／成果実績(件)	31,114	26,943	38,192	--	
 後続アウトカムへのつながり	企業内における非正規労働者に対する人材育成を効果的に支援するためには、企業内で職業訓練等の人材育成が実施されるのみならず、その成果として正規雇用労働者等への転換が図られることが重要であることから、有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等となった者の割合をアウトカムとして設定した。					
長期アウトカム	成果目標	有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用者及び多様な正社員）となっている		成果指標	有期実習型訓練修了後の正規雇用労働者等となった者の割合（訓練修了後に正規雇用労働者等となった者の数／訓練修了者数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省人材開発統括官付調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本助成金の対象となる有期実習型訓練は、有期契約労働者等の正規雇用労働者等への転換を目的として実施する訓練であり、アクティビティである訓練の実施（支給決定）が、最終目標である訓練終了後の正規雇用労働者等への転換（アウトカムの発現）に直接結びつくため。	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	78	78	78	78	78
	活動実績／成果実績(%)	75.6	74.7	74.4	--	--
	達成率(%)	96.9	95.8	95.4	--	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画
	URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf
	該当箇所	P． 6

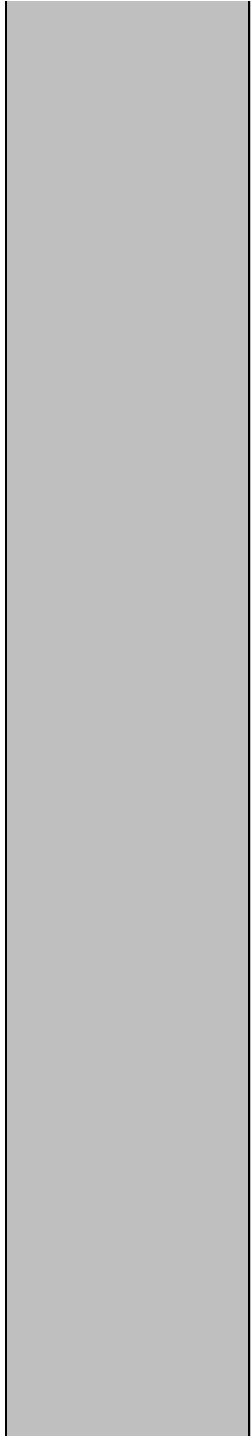
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	成果目標は概ね達成しており、本事業の目的である企業内における労働者のキャリア形成の促進に資するものとなっている。 アウトカム目標4（有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用者及び多様な正社員）となっている）が未達成となっているが、支給申請までに正社員転換等の処遇改善がなされなかった理由を確認すると、「支給申請以降、正社員転換含め処遇改善等を行う予定」が最も多く、事業主に支給申請までに正社員転換等をする認識が薄いことがあげられる。 また、執行率については、主に「人への投資促進コース」及び「事業展開等リスクリング支援コース」について、訓練の1ヶ月前までに訓練計画を都道府県労働局へ提出し、実際に訓練を実施した後に支給申請をしてから支給されるため、訓練修了後、助成金の支給まで期間を要することから執行まで至っていないものが多数あることから、実績の伸びが遅れており、執行率が低くなっている。ただし、労働局等による積極的な活用勧奨等により、訓練前に提出する計画届による対象労働者数が、令和5年度実績（速報値）で32万人程度となっており、今後、実績は伸びていく見込み。		
	目標年度における効果測定に関する評価	長期アウトカムのうち「助成対象となった従業員について、訓練終了後の評価を反映して処遇の向上、職務拡大等が実施されている」については、該当する事業主の割合が目標を上回っており、本事業の目的である「企業内における労働者のキャリア形成」が促進された上で、処遇の向上等に伴うさらなる雇用の安定が図られたものと評価できる。 また、「有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用者及び多様な正社員）となっている」については、目標未達成となっており、事業主アンケート等の結果を踏まえると、正社員化に必要なスキルの獲得に訓練期間を要すること等が要因と考えられることから、令和5年度から、正社員化に訓練期間を要する者のため、有期契約労働者等の正社員化を目指して行う有期実習型訓練の訓練期間について「2か月以上6か月以下」から「2か月以上」に緩和したほか、事業主による評価の実施や訓練受講者の処遇向上の取組を支援するため、本助成金独自の加算要件として「資格等手当要件」を導入したところ。本制度の仕組みとして実績に反映されるまでには一定の期間を要することから、今後の達成状況を注視しつつ、引き続き効率的・効果的な事業運営に努める。		
	改善の方向性	アウトカム目標4（有期実習型訓練修了後に正規雇用労働者等（正規雇用者及び多様な正社員）となっている）については、人材育成支援コースのリーフレットにおいて、支給申請までに速やかに正社員転換等を行う旨の注意喚起をすることとし、正社員転換等の処遇改善を図るように促していく。 また、令和6年度においても、引き続き労働局等における積極的な活用勧奨等、実績向上のための取組を実施することにより、確実に実績に結びつけていく。あわせて、令和6年4月に人への投資促進コースの長期教育休暇制度について、労働者が柔軟に休暇を取得できるよう時間単位の休暇を対象とし、中小企業事業主における1人当たり賃金助成支給上限時間数、賃金助成額等を引き上げる等、より助成金の活用が進むよう制度の見直しを行った。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	活動実績が低調である要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		労働保険	雇用勘定	△562,074
	詳細	執行率等を踏まえ、積算の見直しを行い、予算額を縮減した。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 事業主等		19,721,135	38,190	従業員に訓練を受けさせる又は人材育成制度を導入する事業主		
	支出先名		支出額	法人番号			
	法人A		61,924	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	助成 その他(助成)		61,924	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	法人B		52,029	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	助成 その他(助成)		52,029	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	法人C		36,673	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	助成 その他(助成)		36,673	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	法人D		31,185	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	助成 その他(助成)		31,185	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	法人E		30,800	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	



	助成 その他(助成)	30,800	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人 F		28,249	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	助成 その他(助成)	28,249	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人 G		24,460	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	助成 その他(助成)	24,460	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人 H		21,836	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	助成 その他(助成)	21,836	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人 I		19,523	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	助成 その他(助成)	19,523	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
法人 J		16,815	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	助成 その他(助成)	16,815	--	--	--

		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		19,397,641	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		助成 その他(助成)		19,397,641	--	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	法人 A	助成	助成金	訓練経費や訓練期間中の賃金の一部に充当		61,924
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/other/r04/fullcost.html>

47都道府県労働局合計支出額

19,721,135千円

支出上位局リスト

東京労働局	5,729,056千円
大阪労働局	3,327,362千円
愛知労働局	1,998,460千円
北海道労働局	866,819千円
神奈川労働局	768,427千円
福岡労働局	644,270千円
兵庫労働局	573,319千円
千葉労働局	536,461千円
京都労働局	536,415千円
新潟労働局	310,001千円
その他37局	4,430,547千円